

平成17年度

豊島区

バランスシート  
行政コスト計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
連結バランスシート

平成18年9月

## 目 次

<b>・豊島区のバランスシート・行政コスト計算書について</b>	
1 . バランスシート及び行政コスト計算書の概要	1
2 . バランスシート	2
3 . 行政コスト計算書	4
4 . 重要な会計方針	5
5 . バランスシート及び行政コスト計算書の説明事項	6
6 . バランスシートに係る分析	1 3
7 . 行政コスト計算書に係る分析	1 8
<b>・豊島区のキャッシュ・フロー計算書について</b>	
1 . キャッシュ・フロー計算書について	2 2
2 . キャッシュ・フロー計算書の概要	2 3
3 . キャッシュ・フロー計算書	2 4
4 . キャッシュ・フロー計算書に係る分析	2 5
<b>・豊島区の連結バランスシートについて</b>	
1 . 連結バランスシートについて	2 6
2 . 連結バランスシート作成のための基本事項	2 7
3 . 連結バランスシートの概要	2 8
4 . 連結バランスシート	2 9
5 . 連結バランスシートに係る分析	3 0

### 資料編

#### 豊島区のバランスシート、行政コスト計算書 キャッシュ・フロー計算書の詳細説明

(注) 報告書中の数値は、端数処理等の関係で総額と内訳の合計とが必ずしも一致しない場合があります。

# 豊島区のバランスシート・行政コスト計算書について

## 1. バランスシート及び行政コスト計算書の概要

### (1) バランスシート

#### 概要

各年度の歳入歳出決算は、1年間の現金の収入支出の結果を表すのに対し、バランスシートは、これまでに建設された施設や借入金などの決算時点におけるストック状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、自治体の取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として記載されます。また、右側（貸方）には行政経営資源の調達源泉である特別区債などの「負債」や、一般財源等の「正味資産」が記載されます。平成17年度の豊島区のバランスシートは、資産が280,923百万円（対前期180億円増加）、負債が94,540百万円（同37億円増加）、差引正味資産が186,383百万円（同143億円増加）という結果になっています。

#### 資産

資産のうち主なものは、当世代及び次世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産であり、総資産の93%を占めています。有形固定資産には、道路や橋などのインフラのほか、学校施設、保育所、公園、駐輪場など、豊島区の公共施設の土地、建物、設備等が含まれます。

当期は、有形固定資産は173億円増加し、2,623億円となっています。主な増加要因としては、介護サービス事業（法非適用）を普通会計に組み替えたことによる資産増などです。これにより全体として資産が増えた形になっています。

これらの有形固定資産のほかに、投資及び出資金（22億円）、基金（46億円）、現金・預金（92億円）、未収金（20億円）なども資産として計上されています。当期は介護サービス事業（法非適用）出資分が37億円減少し、投資及び出資金は22億円となっています。また、財政調整基金が37億円、減債基金も18億円増加し、歳計現金は9億円減少しましたが、現金・預金の合計は46億円の増加となっています。また、特別区税を中心とする未収金は2.5億円減少しています。

#### 負債

負債は、バランスシートに計上されている資産のうち、将来世代の負担により賄われる金額を表します。豊島区においては負債の55%が特別区債です。特別区債については、51億円償還しましたが、東池袋四丁目地区交流施設の建設や巣鴨駅南自転車駐車場の建設などに28億円発行しました。また介護サービス事業会計（法非適用）分普通会計組み替えによる増もあり、固定負債及び流動負債の特別区債残高では前期よりも57億円増加し、518億円になっています。

また、負債の退職給与引当金は、職員が退職した場合に支払われる退職金の推計総額で、負債の27%を占めていますが、前期より16億円減少して252億円となっています。

#### 正味資産

正味資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、いままでの世代の負担や国や都の交付金等により賄われてきた金額を表します。豊島区においては、正味資産のうち86%の1,595億円が一般財源等で構成され、いままでの世代の税金等で賄われてきたことを示しています。

前期と比較すると、正味資産全体が143億円増加しています。負債も増加しましたが、その多くは前述のとおり、介護サービス事業（法非適用）の普通会計組み替えに伴うものです。

# バランスシート

## 豊 島 区 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方			
	16年度	17年度			
【 資産の部 】			【 負債の部 】		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	9,621,480	10,340,967	(1)特別区債	40,967,909	46,517,401
(2)民生費	35,694,220	50,130,532	(2)債務負担行為	17,714,582	17,381,864
(3)衛生費	8,541,594	8,369,945	(3)退職給与引当金	26,855,332	25,220,608
(4)労働費	264,227	216,135	固定負債合計	85,537,823	89,119,873
(5)商工費	12,470,544	12,184,795	2. 流動負債		
(6)土木費	96,369,521	97,935,639	(1)翌年度償還予定額	5,152,171	5,298,905
(7)消防費	3,044,145	2,969,703	(2)その他	120,861	120,861
(8)教育費	78,944,511	80,072,464	流動負債合計	5,273,032	5,419,766
(9)その他	37,337	36,628	負債合計	90,810,855	94,539,639
(うち土地)	141,918,945	144,703,927	【 正味資産の部 】		
有形固定資産合計	244,987,579	262,256,808	1. 国庫支出金	12,836,079	15,717,458
2. 投資等			2. 都支出金	10,073,070	11,141,688
(1)投資及び出資金	5,953,306	2,205,342	3. 一般財源等	149,203,583	159,524,190
(2)貸付金	797,342	730,483	正味資産合計	172,112,732	186,383,336
(3)基金			負債・正味資産合計	262,923,587	280,922,975
特定目的基金	4,488,815	4,595,664			
基金計	4,488,815	4,595,664			
投資等合計	11,239,463	7,531,489			
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	727,588	4,454,924			
減債基金	852,627	2,668,949			
歳計現金	2,913,149	2,059,913			
現金・預金計	4,493,364	9,183,786			
(2)未収金					
特別区税	1,751,179	1,475,740			
その他	452,002	475,152			
未収金計	2,203,181	1,950,892			
流動資産合計	6,696,545	11,134,678			
資産合計	262,923,587	280,922,975			

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの  
債務保証又は損失補償に係るもの  
利子補給等に係るもの

11,978,425 9,860,422

23,663,341 23,749,222

3,837,599 3,576,985

## (2) 行政コスト計算書

次に、このバランスシート上の一般財源等が増加するに至った過程を行政コスト計算書で見えます。

### 概要

行政コスト計算書は、資産形成以外の人的サービスや給付サービスなど、豊島区がどのような行政サービス提供等の活動をしたのかをコストという側面から把握するものです。ここでコストといった場合、現金支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入なども考慮することになります。

平成17年度の豊島区普通会計の行政コスト計算書では、行政コストが733億円(対前期14億円減少)、収入が820億円(同8億円減)、減価償却費のマイナスとしての要素をもつ正味資産国庫(都)支出金償却額が6億円となっており、差引一般財源等増減額は、93億円(同7億円増)のプラスです。また、介護サービス事業(法非適用)繰入にともなう影響として一般財源が21億円増加しています。これが前述のバランスシートにおける一般財源等の増加額とつながっています。

### 行政コスト

行政コストを性質別に見ると、人件費が220億円と最も多く、退職給与引当金繰入等の4億円を加えた「人にかかるコスト」は合計で224億円となり、行政コストの31%を占めています。

普通会計の職員数が2,354人(17年4月1日)から2,251人(18年4月1日)へと103人(4.4%)減少していることもあり、「人にかかるコスト」全体としては対前期比で23億円の減少となっています。

「物にかかるコスト」については物件費の120億円や減価償却費の57億円など、合計179億円のコストが計上されています。前期と比べると「物にかかるコスト」全体では0.6億円の減少となっています。

「移転支的コスト」について、主なものは扶助費の148億円、補助費等の42億円、繰出金の88億円です。「移転支的コスト」全体では対前期比較で8億円増加しています。増加の要因としては、他団体等への補助金等が増加したことが挙げられます。

「その他のコスト」では、公債費(利子分のみ)が11億円、不納欠損額が4億円となっています。

### 収入項目

次に収入項目をみると、主なものは一般財源等の651億円で、収入の80%を占めるとともに、行政コストに対しては89%に相当します。

使用料・手数料等は43億円で、前期より減少しています。これは指定管理者制度導入による体育施設使用料の減少などによるものです。

このほか、国庫(都)支出金が125億円で、3億円減少しています。

以上の行政コストと収入の関係は一般財源等増減額で示されています。当期の豊島区の活動により発生した行政コストは収入の範囲内に収まるとともに、収入の超過分93億円により一般財源等が増える結果となっています。前期の一般財源等増減額と比べると、当期の収支は改善されていると言えますが、経年的に収支のバランスを見ていく必要があります。

### 3. 行政コスト計算書

### 豊島区行政コスト計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

行政コスト	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	議支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	21,989,078	30%	588,879	4,356,027	9,149,625	2,770,397	9,352	0	281,607	2,032,210	159,237	2,641,744			0	
1 (2)退職給付引当金繰入等	411,586	1%	-16,102	82,252	-368,253	1,362,836	-954	0	5,672	-414,488	10,194	-249,571			0	
小計	22,400,664	31%	572,777	4,438,279	8,781,372	4,133,233	8,398	0	287,279	1,617,722	169,431	2,392,173			0	
2 (1)物件費	12,040,415	16%	32,608	1,962,661	2,228,274	2,452,353	285,571	0	84,792	1,871,672	148,902	2,964,780			0	
2 (2)維持補修費	253,911	0%	0	16,876	105,096	7,457	0	0	1,964	50,416	799	71,303			0	
2 (3)減価償却費	5,655,407	8%	709	397,036	1,201,033	321,476	53,354	0	289,109	1,701,734	74,442	1,616,514			0	
小計	17,949,733	24%	33,317	2,376,573	3,534,403	2,781,286	338,925	0	375,865	3,623,822	224,143	4,652,597			0	
3 (1)扶助費	14,751,128	20%			13,925,661	649,301						176,166				
3 (2)補助費等	4,184,646	6%	2,752	555,002	856,498	1,494,951	70,903	0	573,256	240,710	27,813	362,761	0		0	
3 (3)繰出金	8,787,272	12%			8,787,272											
3 (4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	3,699,419	5%			758,924	13,770				2,926,725						
小計	31,422,465	43%	2,752	555,002	24,328,355	2,158,022	70,903	0	573,256	3,167,435	27,813	538,927			0	
4 (1)災害復旧事業費	0	0%											0			
4 (2)失業対策事業費	0	0%														
4 (3)公債費(利子のみ)	1,134,237	2%										1,134,237				
4 (4)債務負担行為繰入	0	0%														
4 (5)不納欠損額	361,786	0%														361,786
行政コスト	73,268,885		608,846	7,369,854	36,644,130	9,072,541	418,226	0	1,236,400	8,408,979	421,387	7,583,697	0	1,134,237	0	361,786
(構成比率)			1%	10%	50%	12%	1%	0%	2%	11%	1%	10%	0%	2%	0%	0%

### 【収入項目】

1. 使用料・手数料等	4,264,757		978	398,085	1,343,008	1,132,659	146,677	0	18,139	1,055,393	7,750	162,068	0	0	0	0
b/a	6%		0%	5%	4%	12%	35%		1%	13%	2%	2%	0%	0%	0%	0%
2. 国庫(県)支出金	12,548,119			908,653	10,704,331	512,688	22,382	0	73,406	210,564	2,559	113,536	0	0	0	0
c/a	17%			12%	29%	6%	5%		6%	3%	1%	1%	0%	0%	0%	0%
3. 一般財源等	65,105,177															
d/a	89%															
収入 (b+c+d)	81,918,053															
4. 正味資産国庫(県)支出金償却額	641,909															
5. 期首一般財源等	149,203,583															
6. 引当金繰入	9,291,077															
7. 債務負担行為等調整額	-1,049,029															
8. 介護サービス会計(法非適用)繰入に伴う影響	2,078,559															
9. 期末一般財源等 (g+h+i+j)	159,524,190															

「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、諸収入

「一般財源」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税込交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、

軽油・自動車取得税交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

## 4 . 重要な会計方針

### ( 1 ) バランスシート及び行政コスト計算書作成に関する基本方針

このバランスシート及び行政コスト計算書は、豊島区の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 平成 13 年 3 月 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しています。

また、特養ホームの民営化に伴い、平成 17 年度より従来公営企業会計に分類していた「介護サービス事業(法非適用)」を普通会計に繰り入れました。このため前年度と比較すると介護サービス事業(法非適用)の分だけ資産・負債とも規模が大きくなっています。

### ( 2 ) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数にもとづき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

なお、14 年度に南池袋三丁目地区福祉基盤整備事業において取得した地上権は、取得と同時に売却されたため純計処理をして資産から控除しています。また、16 年度に売却した旧時習小学校跡地も資産から控除しています。

(除売却に係る資産の増減が 10 億円以上になる場合、固定資産から控除することとします。)

### ( 3 ) 投資及び出資金

投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。また、平成 12 年度からの介護保険事業の導入に伴い、これらの事業の引継資本について普通会計から現物出資したものとして処理しています。

### ( 4 ) 退職給与引当金、退職給与引当金繰入等

退職給与引当金は、当年度末に普通会計に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当のほかに、勧奨による加算分も加味した金額の 100%を計上しています。

### ( 5 ) 債務負担行為

豊島区土地開発公社から購入する土地のうち、引渡しは受けているが代金の支払が済んでいないものについて、有形固定資産としてバランスシートの資産に、及び債務負担行為としてバランスシートの負債に計上しています。

### ( 6 ) 表示単位

千円未満は四捨五入して表示しています。

## 5. バランスシート及び行政コスト計算書の説明事項

### (1) バランスシート

[ 資産の部 ]

#### 1. 有形固定資産

区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び帳簿価額は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	14,883,931	4,542,964	10,340,967
庁舎等	5,160,212	1,154,004	4,006,208
その他	9,723,719	3,388,960	6,334,759
民生費	70,883,257	20,752,725	50,130,532
保育所	6,483,024	2,474,791	4,008,233
その他	64,400,233	18,277,934	46,122,299
衛生費	11,054,399	2,684,454	8,369,945
清掃費	2,297,842	288,350	2,009,492
し尿処理	194,477	88,337	106,140
その他	2,103,365	200,013	1,903,352
環境衛生費	1,918,631	5,482	1,913,149
その他	6,837,926	2,390,622	4,447,304
労働費	1,443,115	1,226,980	216,135
商工費	15,661,852	3,477,057	12,184,795
土木費	138,436,410	40,500,771	97,935,639
道路	39,372,104	28,766,672	10,605,432
橋りょう	4,061,639	424,496	3,637,143
河川	5,828	2,096	3,732
都市計画	83,773,570	7,001,716	76,771,854
街路	3,080,405	320,493	2,759,912
区画整理	21,841,293	1,638,904	20,202,389
都市公園	58,546,897	4,864,139	53,682,758
その他	304,975	178,180	126,795
住宅	808,920	208,769	600,151
その他	10,414,349	4,097,022	6,317,327
消防費	4,529,626	1,559,923	2,969,703
教育費	106,319,153	26,246,689	80,072,464
小学校	38,526,863	11,688,215	26,838,648
中学校	23,388,968	6,230,748	17,158,220
幼稚園	568,961	90,382	478,579
社会教育	13,827,935	3,181,934	10,646,001
その他	30,006,426	5,055,410	24,951,016
その他	48,605	11,977	36,628
合計	363,260,348	101,003,540	262,256,808

- (1) 総務費 ..... 豊島区公会堂、豊島区民センター、秀山荘など  
 (2) 民生費 ..... 保育所、児童館、ことぶきの家、福祉作業所など  
 (3) 衛生費 ..... 保健所、健康診査センター、公衆便所、清掃工場など  
 (4) 労働費 ..... 勤労福祉会館など



- (5)商工費 ..... 生活産業プラザ、コミュニティ施設など
- (6)土木費 ..... 区営住宅、道路、橋梁、区民公園など
- (7)消防費 ..... 貯水槽など
- (8)教育費 ..... 学校、図書館、体育館など
- (9)その他 ..... その他の固定資産

平成元年度以降に建設された主な施設の状況は次のとおりです。なお、取得価額からは用地取得費を控除して表示しています。また、併設施設があるものについては含めて表示しています。

(単位：千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	バランスシート計上額
駒込福祉作業所	平成元年度	713,791	485,380	228,411
上池袋図書館	平成4年度	785,309	219,886	565,423
秀山荘	平成4年度	1,698,170	950,976	747,194
猪苗代青少年センター	平成5年度	2,057,526	534,959	1,522,567
生活産業プラザ	平成6年度	2,842,837	1,364,559	1,478,278
健康プラザとしま	平成10年度	7,854,298	2,513,376	5,340,922
池袋保健所	平成10年度	2,138,132	684,201	1,453,931
千登世橋中学校	平成13年度	3,254,836	325,481	2,929,355
南池袋小学校	平成15年度	2,345,768	140,745	2,205,023
豊島清掃事務所	平成16年度	1,965,065	157,204	1,807,861
明豊中学校	平成17年度	2,610,780	52,216	2,558,564

また、土地の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路・橋りょう	7,122,678
街路	2,582,350
公営住宅	0
小学校	3,667,775
中学校	2,657,848
その他	128,673,276
合計	144,703,927

## 2. 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。

### (1) 投資及び出資金

公営事業や財団法人、社団法人等への出資残高などです。平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
介護保険特別会計	1,338,426	1,338,426	1,338,426
介護サービス事業(法非適用企業)	3,647,964	3,647,964	0
(財)豊島区コミュニティ振興公社	300,000	300,000	-
(財)豊島区街づくり公社	300,000	300,000	-
(財)としま未来文化財団	-	-	500,000
(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター	300,000	300,000	295,000
(株)豊島にぎわい創出機構	-	-	5,000
その他	66,916	66,916	66,916
合計	5,953,306	5,953,306	2,205,342

## (2) 貸付金

豊島区が第三者に貸付を行っている金額です。平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。  
(単位:千円)

内 訳	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
駐車場整備基金貸付金	335,000	0	0
街づくり用地取得返済資金貸付金	537,968	647,929	643,353
テレビ電波受信障害対策制度運営資金貸付金	47,000	47,000	0
その他	33,928	102,413	87,130
合 計	953,896	797,342	730,483

## (3) 基金

### 特定目的基金

庁舎の建設といった特定の目的のために、預金や信託で積み立てられている金額です。なお、一時的に普通会計に運用している金額を直接控除しています。平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

	平成16年度末			平成17年度末		
	基金残高	普通会計による運用金	差引残高	基金残高	普通会計による運用金	差引残高
庁舎等建設基金	19,178,880	19,178,571	309	19,178,880	19,178,571	309
その他	4,488,506	0	4,488,506	4,595,355	0	4,595,355
合計	23,667,386	19,178,571	4,488,815	23,774,235	19,178,571	4,595,664

## 3. 流動資産

現金・預金、及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

### (1) 現金・預金

#### 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。平成17年度末現在の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
預金	576,378	727,588	4,454,924

#### 減債基金

将来の特別区債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。平成17年度末現在の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
預金	199,435	852,627	2,668,949

#### 歳計現金

平成17年度末に、豊島区が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上していません。

## (2)未収金

### 特別区税

年度末までに回収できなかった税金です。

(単位:千円)

内訳	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
特別区民税	2,097,988	1,731,395	1,461,069
軽自動車税	19,377	19,784	14,671
特別区たばこ税	2		0
合計	2,117,367	1,751,179	1,475,740

### その他

年度末までに回収できなかった区民の負担金等です。平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内訳	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
分担金及び負担金	19,779	59,119	54,522
使用料及び手数料	72,287	26,872	31,779
諸収入	254,831	244,871	276,454
貸付金収入未済額	126,215	121,140	112,398
合計	473,112	452,002	475,152

[ 負債の部 ]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される特別区債や区職員に対する退職手当予定額を、固定負債として計上しています。

(1) 特別区債

豊島区が発行した特別区債のうち、平成19年4月1日以降に返済が予定される金額です。なお、平成17年度末現在の特別区債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内訳	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
地域総合整備事業債等	10,389,067	9,683,617	10,246,543
義務教育施設整備事業債	3,700,359	3,664,422	3,718,277
公共用地先行取得等事業債	2,212,210	1,871,870	1,531,530
厚生福祉施設整備事業債	9,189,687	8,677,184	15,378,424
減税補てん債等	15,093,358	14,667,803	11,386,989
都道府県貸付金	6,413,901	6,225,521	6,225,521
その他	895,310	1,329,663	3,329,022
控除:1年以内に返済期限の到来する額	-10,190,514	-5,152,171	-5,298,905
差引:バランスシート計上額	37,703,378	40,967,909	46,517,401

なお、平成18年度以降、5年間の各年度別の返済予定額、及び、返済後の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

	返済予定額	返済後残高
平成18年度	5,298,905	46,517,401
平成19年度	5,474,618	41,042,783
平成20年度	5,708,320	35,334,463
平成21年度	5,448,565	29,885,898
平成22年度	4,915,142	24,970,756

(2) 債務負担行為

土地開発公社からの取得済の土地に係る未払金です。

(単位:千円)

内訳	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
公園・児童遊園用地	11,665,793	11,665,793	10,979,200
その他	6,048,789	6,048,789	6,402,664
合計	17,714,582	17,714,582	17,381,864

(3) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当のほかに、勧奨による割増分(3,965百万円)を加算した金額の全額です。

2. 流動負債

1年以内に返済が予定される特別区債などを流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

豊島区が発行した特別区債のうち、平成19年3月31日までに返済が予定される金額です。平成17年度末現在の特別区債は次のとおりです。

(単位:千円)

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
一年以内返済予定の特別区債	10,190,514	5,152,171	5,298,905

(2)その他

介護サービス事業の開始に伴い、介護サービス事業勘定が普通会計に代わり負担している金額です。

[ 正味資産の部 ]

資産と負債の差額であり、豊島区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のないものです。

1. 国庫支出金

豊島区が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

2. 都支出金

豊島区が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。

3. 一般財源等

豊島区が現在保有している資産のうち、いままで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[ 注記事項 ]

債務負担行為

物件の引渡しを受けていなかったり、履行すべき額が確定していないなどのため、バランスシート上の負債としては計上されませんが、将来、支払うことになる可能性のある金額が示されています。

物件の購入等

翌年度以降、物件の購入等の支払いを予定している金額です。すでに物件の引渡しを受けたものとして、バランスシート上の債務負担行為(物件の購入)に計上されている金額を除きます。

債務保証及び損失補償

債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

利子補給等

利子補給等により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

## (2) 行政コスト計算書

[主な行政コストの内訳]

### (1) 繰出金

(単位:千円)

内訳	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国民健康保険事業会計	5,070,559	4,756,540	4,729,476
老人保健医療会計	1,216,696	1,929,037	1,782,699
介護保険事業会計	1,753,765	2,019,756	2,241,401
介護サービス事業勘定	92,719	94,497	33,696
介護サービス事業(法非適用)	1,263,778	1,106,223	0
その他	0	0	0
合計	9,397,517	9,906,053	8,787,272

### (2) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)

普通建設事業費として豊島区が他団体等に支出した補助金、負担金等の累積額及び最近5年間の状況はつぎのとおりです。

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5か年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	3,573,624	0	751,624	447,961	485,393	758,924
衛生費	1,070,685	41,359	40,417	49,432	39,880	13,770
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	145,573	0	0	0	0	0
土木費	13,971,830	389,614	2,042,355	822,158	640,896	2,926,725
消防費	586,165	0	0	0	0	0
教育費	976,646	537,569	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	20,324,523	968,542	2,834,396	1,319,551	1,166,169	3,699,419

### (3) 不納欠損額

(単位:千円)

内訳	平成15年度	平成16年度	平成17年度
特別区税	404,421	367,110	345,142
分担金及び負担金	5,136	4,094	3,476
使用料及び手数料	149	32	72
諸収入	72,224	23,642	13,097
合計	481,930	394,878	361,786

## 6. バランスシートに係る分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

豊島区の社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産はいままで世代の負担により形成された社会資本の額を表し、他方、負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額を表しています。道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

したがって、この比率は、将来の世代にも使用される豊島区の社会資本がどの程度いままで世代の負担により形成されたのかを示します。

平成17年度における世代間負担比率は、前期よりも1ポイント改善し71%となっていますが、残り29%は将来の世代に負担を先送りすることを示しており、さらに改善する必要があります。

指標名	平成15年度	平成16年度	平成17年度
世代間負担比率	67%	70%	71%

$$\text{計算式} : \text{社会資本形成の当世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

### (2) 歳入額対資産比率(年数)

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

平成17年度は、資産額が17,999百万円、歳入額は2,032百万円増加しました。歳入額対資産比率は0.13年分の増加となっています。

指標名	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入額対資産比率	3.03年分	2.95年分	3.08年分

$$\text{計算式} : \text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。豊島区では土木費の37.4%、教育費の30.5%、民生費の19.1%が大きく、この3部門で全体の87%を占めています。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
(1)総務費	3.8%	3.9%	3.9%
(2)民生費	14.7%	14.6%	19.1%
(3)衛生費	3.1%	3.5%	3.2%
(4)労働費	0.1%	0.1%	0.1%
(5)商工費	5.2%	5.1%	4.6%
(6)土木費	39.2%	39.4%	37.4%
(7)消防費	1.3%	1.2%	1.1%
(8)教育費	32.6%	32.2%	30.5%
(9)その他	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産計	100.0%	100.0%	100.0%

### (4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができます。

下表は豊島区の有形固定資産を5年前と比較したものです。この5年間で最も増加額が大きいのは教育費の40億円であり、千登世橋中学校や明豊中学校建設なども反映されています。次いで土木費も28億円程度増加しています。逆に民生費や商工費、労働費などは資産価額が減少しています。

(単位：千円)

	平成12年度	平成17年度	H12-H17増加額	H12-H17増加率
(1)総務費	9,072,363	10,340,967	1,268,604	12%
(2)民生費	53,840,045	50,130,532	-3,709,513	-7%
(3)衛生費	7,509,777	8,369,945	860,168	10%
(4)労働費	465,719	216,135	-249,584	-115%
(5)商工費	13,626,723	12,184,795	-1,441,928	-12%
(6)土木費	95,112,486	97,935,639	2,823,153	3%
(7)消防費	3,351,364	2,969,703	-381,661	-13%
(8)教育費	76,057,363	80,072,464	4,015,101	5%
(9)その他	38,023	36,628	-1,395	-4%
有形固定資産計	259,073,863	262,256,808	3,182,945	1%



## (5) 有形固定資産の更新資金の手当率及び手当可能率

### 更新資金の手当率

これまで形成されてきた社会資本の老朽化等に応じて更新のための資金を手当しておく必要があります。更新資金の手当率は有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。平成17年度では、現金・預金が47億円増加し、基金も1億円増加したため、前期に比べて比率が14%に上昇しています。

指標名	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有形固定資産の更新資金の手当率	4%	10%	14%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

### 更新資金の手当可能率

さらに将来において、更新費用などの資金手当を特別区債により行おうとする場合、起債制限比率という問題がおきます。そこで、手許資金に起債制限比率(20%)上限までの余裕額を加えた金額と、更新等に要する資金額とを比べてみます。

当期の公債費充当の余裕額は、

(20% - 当期の起債制限比率9.0%) × 60,360百万円(当期標準税収入額) = 6,640百万円と計算できます。

つぎに償還期限を10年、利率を2%と想定して、公債費充当の余裕額6,640百万円から起債できる起債制限比率上限までの地方債の額(起債可能額)を算出すると、59,644百万円と計算できます。

$$\text{したがって、手当可能率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金} + \text{起債可能額}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} = 73\%$$

と前期よりは多少改善したものの、100%をはるかに下回り、このままでは可能な限りの起債をしても、設備更新の行政需要をまかなう資金の手当はできない可能性が高い状況にあることがわかります。

指標名	平成15年度	平成16年度	平成17年度
更新資金の手当可能率	63%	70%	73%

## (6) 特別区債返済可能年数

特別区債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額(一般的にいう可処分所得の考え方)のすべてをもって返済したと仮定した場合の、所要年数です。少ないほうが望まれます。

平成17年度は現金・預金と基金の増により、0.83年分比率が改善しています。

指標名	平成15年度	平成16年度	平成17年度
特別区債返済年数	3.68年	2.80年	1.97年

$$\text{特別区債返済年数} = \frac{\text{特別区債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費})}$$

## (7) 将来世代の負担額

社会資本形成のうち、その財源を特別区債等の有利子債務等でまかなっていることから、その対価を翌年度以降の将来世代が負担しなければならない金額を算出します。前述の(1)社会資本形成の世代間負担比率と関連した指標と言えます。将来世代も社会資本からのサービス提供が受けられることから、その対価としての負担をすべきですが、その金額が多額であれば、将来の財政を圧迫することとなります。

当期は将来世代の負担額が増えたため、1人あたりの負担額は増加しています。

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
将来世代の負担額	80,958百万円	72,875百万円	75,873百万円
人口1人あたり負担額	320,888円	290,479円	298,899円
人口(平成18年4月1日現在)	252,296人	250,878人	253,843人

計算式 : 将来世代の負担金額 = 有形固定資産 - 正味資産

## (8) 職員一人あたり退職給与引当金

団塊の世代といわれる50歳代の職員が多いため、今後数年間は、この指標は増加が予想され、区の財政を圧迫する要因となります。

(単位:千円)

指標名	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
職員一人あたり退職給与引当金	12,282千円	12,174千円	11,239千円

$$\text{職員一人あたり退職給与引当金} = \frac{\text{退職給与引当金}}{\text{年度末職員数}}$$

## (9) 住民一人あたりバランスシート

## 住民一人あたりバランスシート

平成17年度末現在

借 方		貸 方			
	残高(千円)	1人あたり(円)			
【 資産の部 】			【 負債の部 】		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	10,340,967	40,738	(1)特別区債	46,517,401	183,253
(2)民生費	50,130,532	197,486	(2)債務負担行為	17,381,864	68,475
(3)衛生費	8,369,945	32,973	(3)退職給与引当金	25,220,608	99,355
(4)労働費	216,135	851	固定負債合計	89,119,873	355,232
(5)商工費	12,184,795	48,001	2. 流動負債		
(6)土木費	97,935,639	385,812	(1)翌年度償還予定額	5,298,905	20,875
(7)消防費	2,969,703	11,699	(2)その他	120,861	476
(8)教育費	80,072,464	315,441	流動負債合計	5,419,766	21,351
(9)その他	36,628	144	負債合計	94,539,639	372,434
(うち土地)	144,703,927	570,053	【 正味資産の部 】		
有形固定資産合計	262,256,808	1,033,145	1. 国庫支出金	15,717,458	61,918
2. 投資等			2. 都道府県支出金	11,141,688	43,892
(1)投資及び出資金	2,205,342	8,688	3. 一般財源等	159,524,190	628,436
(2)貸付金	730,483	2,878	正味資産合計	186,383,336	734,247
(3)基金			負債・正味資産合計	280,922,975	1,106,680
特定目的基金	4,595,664	18,104			
基金計	4,595,664	18,104			
投資等合計	7,531,489	29,670			
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	4,454,924	17,550			
減債基金	2,668,949	10,514			
歳計現金	2,059,913	8,115			
現金・預金計	9,183,786	36,179			
(2)未収金					
特別区税	1,475,740	5,814			
その他	475,152	1,872			
未収金計	1,950,892	7,685			
流動資産合計	11,134,678	43,864			
資産合計	280,922,975	1,106,680			

	残高(千円)	1人あたり(円)
債務負担行為に関する情報	9,860,422	38,845
物件の購入等に係るもの	23,749,222	93,559
債務保証又は損失補償に係るもの	3,576,985	14,091
利子補給等に係るもの		

豊島区人口(平成18年4月1日現在)

253,843人

## 7. 行政コスト計算書に係る分析

### (1) 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率であり、目的別の各項目毎に資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを示す比率です。

行政コスト全体の比率は総額で28%となっており、目的別に見ると民生費、衛生費及び労働費が高い比率を示しています。

次に人にかかるコストの比率ですが、総務費、民生費及び衛生費が高くなっていますが、これは、これらの費目が比較的労働集約型の行政サービスであることを表しています。一方、土木費や教育費は5%以下と低くなっていますが、これは、これらの費目に関する有形固定資産には道路や都市公園、学校など金額の大きいものが多く存在するため相対的にコストの比率が低くなっているためです。

物にかかるコストの割合については、労働費や衛生費、総務費が比較的高く、特に労働費の157%が突出しています。労働費は、勤労福祉会館等の施設の管理委託にかかる費用の割合が大きいためこのような結果となっています。

また、移転支的コストでは、民生費などが高い比率を示しています。

(単位：千円)

	総計	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費
人にかかるコスト A	22,400,664	4,438,279	8,781,372	4,133,233	8,398	287,279	1,617,722	169,431	2,392,173
物にかかるコスト B	17,949,733	2,376,573	3,534,403	2,781,286	338,925	375,865	3,623,822	224,143	4,652,597
移転支的コスト C	31,422,465	555,002	24,328,355	2,158,022	70,903	573,256	3,167,435	27,813	538,927
行政コスト D	73,268,885	7,369,854	36,644,130	9,072,541	418,226	1,236,400	8,408,979	421,387	7,583,697
有形固定資産 E	262,256,808	10,340,967	50,130,532	8,369,945	216,135	12,184,795	97,935,639	2,969,703	80,072,464
有形固定資産に対する行政コストの割合 D/E	28%	71%	73%	108%	194%	10%	9%	14%	9%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/E	9%	43%	18%	49%	4%	2%	2%	6%	3%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/E	7%	23%	7%	33%	157%	3%	4%	8%	6%
有形固定資産に対する移転支的コストの割合 C/E	12%	5%	49%	26%	33%	5%	3%	1%	1%

### (2) 収入項目対行政コスト比率

行政コストがどれだけ受益者からの使用料、手数料等で賄われているか、あるいはどれだけ外部からの補助負担金等で賄われているかを示す比率です(3. 行政コスト計算書を参照)。

総額で見ると、使用料・手数料等により賄われる割合は6%、国庫(都)支出金で賄われる割合は17%、一般財源等による負担割合は77%となっています。

目的別で見ると、衛生費や労働費・土木費では使用料・手数料等による比率が高くなっています。また、民生費は国庫(都)支出金により賄われている割合が29%と比較的大きくなっています。これは生活保護費負担金など国や都から負担金・補助金が出ていることによります。他は特に高い比率を示す項目はなく、税収等の一般財源による負担割合が高いことを示しています。

(単位：千円)

	総計	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	22,400,664	4,438,279	8,781,372	4,133,233	8,398	287,279	1,617,722	169,431	2,392,173	0
物にかかるコスト	17,949,733	2,376,573	3,534,403	2,781,286	338,925	375,865	3,623,822	224,143	4,652,597	8,802
移転・支的コスト	31,422,465	555,002	24,328,355	2,158,022	70,903	573,256	3,167,435	27,813	538,927	0
その他のコスト	1,504,825	0	0	0	0	0	0	0	0	1,504,825
行政コスト A	73,268,885	7,369,854	36,644,130	9,072,541	418,226	1,236,400	8,408,979	421,387	7,583,697	1,504,825
使用料・手数料等 B	4,264,757	398,085	1,343,008	1,132,659	146,677	18,139	1,055,393	7,750	162,068	0
B/A	6%	5%	4%	12%	35%	1%	13%	2%	2%	0%
国庫(都)支出金 C	12,548,119	908,653	10,704,331	512,688	22,382	73,406	210,564	2,559	113,536	0
C/A	17%	12%	29%	6%	5%	6%	3%	1%	1%	0%
差引一般財源負担額 D =A-B-C	56,456,009									
D/A	77%									

### 3) 住民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト総額あるいは目的別の行政コストを住民一人あたりの金額で示したものです。

住民一人あたりの行政コスト総額は 288,635 円であり、うち民生費が 144,356 円と半分を占めています。なお、住民一人あたりバランスシートより、住民一人あたり資産額は 1,106,680 円であり、行政コストの約 3.8 倍となっています。

# 豊島区住民1人あたり行政コスト計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

単位：千円

行政コスト	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	86,624	30%	2,320	17,160	36,044	10,914	37	0	1,109	8,006	627	10,407			0	
(2)退職給与引当金繰入等	1,621	1%	-63	324	-1,451	5,369	-4	0	22	-1,633	40	-983			0	
小計	88,245	31%	2,257	17,484	34,593	16,283	33	0	1,131	6,373	667	9,424			0	
(1)物件費	47,433	16%	128	7,732	8,778	9,661	1,125	0	334	7,373	587	11,680			0	
(2)維持補修費	1,000	0%	0	66	414	29	0	0	8	199	3	281			0	
(3)減価償却費	22,278	8%	3	1,564	4,731	1,266	210	0	1,139	6,704	293	6,368			0	
小計	70,711	24%	131	9,362	13,923	10,956	1,335	0	1,481	14,276	883	18,329			35	
(1)扶助費	58,111	20%			54,859	2,558						694				
(2)補助費等	16,484	6%	11	2,186	3,374	5,889	279	0	2,258	948	110	1,429	0		0	
(3)繰出金	34,617	12%		0	34,617	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	14,574	5%	0	0	2,990	54	0	0	0	11,530	0	0			0	
小計	123,786	43%	11	2,186	95,840	8,501	279	0	2,258	12,478	110	2,123			0	
(1)災害復旧事業費	0	0%														
(2)失業対策事業費	0	0%														
(3)公債費(利子分のみ)	4,468	2%													4,468	
(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
(5)不納欠損額	1,425	0%														1,425
小計	5,893	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
行政コスト	288,635		2,399	29,032	144,356	35,740	1,647	0	4,870	33,127	1,660	29,876	0	4,503	0	1,425
(構成比率)			1%	10%	50%	12%	1%	0%	2%	11%	1%	10%	0%	2%	0%	0%

## 【収入項目】

1. 使用料・手数料等	16,801		4	1,568	5,291	4,462	578	0	72	4,158	31	639	0	0	0	
b/a	6%		0%	5%	4%	12%	35%		1%	13%	2%	2%	0%	0%	0%	
2. 国庫(県)支出金	51,134			3,302	43,914	2,108	90	0	215	1,001	6	498	0	0	0	
c/a	18%			11%	30%	6%	5%		4%	3%	0%	2%	0%	0%	0%	
3. 一般財源等	259,509															
d/a	90%															
収入(b+c+d)	327,444															
4. 正味資産国庫(県)支出金償却額	2,529															
g	587,779															
5. 期首一般財源等	41,338															
h	41,338															
差引(e-a+f)一般財源等増減額	-4,181															
i	-4,181															
債務負担行為等調整額	8,285															
介護サービス委託(法非適用)繰入に伴う影響	8,285															
j	8,285															
6. 期末一般財源等(g+h+i+j)	628,436															
k	628,436															

「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、諸収入  
 「一般財源」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、二ノ川工場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特別交付金、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成18年4月1日 253,843 人

# [参考]平成16年度行政コスト計算書

## 豊島区行政コスト計算書

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### [行政コスト]

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	23,137,435	31%	610,999	4,613,008	9,554,364	2,861,250	9,182	0	285,459	2,152,762	150,005	2,900,406			0	
(2)退職給与引当金繰入等	1,556,609	2%	92,810	-11,448	793,793	230,556	817	0	29,999	256,355	6,543	157,184			0	
小計	24,694,044	33%	703,809	4,601,560	10,348,157	3,091,806	9,999	0	315,458	2,409,117	156,548	3,057,590			0	
(1)物件費	12,728,088	17%	37,455	2,313,993	2,152,327	2,672,308	279,513	0	91,303	1,910,131	143,845	3,119,661		7,552	0	
(2)維持補修費	229,788	0%	0	20,940	65,587	12,566	0	0	87	43,659	490	86,459			0	
(3)減価償却費	5,053,836	7%	709	353,305	744,171	316,876	53,144	0	298,696	1,796,330	85,703	1,404,902			0	
小計	18,011,712	24%	38,164	2,688,238	2,962,085	3,001,750	332,657	0	390,086	3,750,120	230,038	4,611,022		7,552	0	
(1)扶助費	14,744,836	20%			13,882,457	681,392						180,987				
(2)補助費等	4,764,433	6%	2,790	879,397	867,489	1,473,823	72,144	0	629,190	283,552	31,851	524,197	0		0	
(3)繰出金	9,906,053	13%		0	9,906,053	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,166,169	2%		0	485,393	39,880		0	0	640,896	0	0			0	
小計	30,581,491	41%	2,790	879,397	25,141,392	2,195,095	72,144	0	629,190	924,448	31,851	705,184	0		0	
(1)災害復旧事業費	0	0%										0				
(2)失業対策事業費	0	0%														
(3)公債費(利子分のみ)	1,033,726	1%											1,033,726			
(4)債務負担行為繰入	0	0%		0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5)不納欠損額	394,877	1%														394,877
行政コスト	74,715,850		744,763	8,169,195	38,451,634	8,288,651	414,800	0	1,334,734	7,083,685	418,437	8,373,796	0	1,041,278	0	394,877
(構成比率)			1%	11%	51%	11%	1%	0%	2%	9%	1%	11%	0%	1%	0%	1%

### [収入項目]

1. 使用料・手数料等	b	4,797,263		12	524,108	1,369,975	1,212,821	167,290	0	134,087	1,011,559	20,123	357,288	0	0	0
b/a		6%		0%	6%	4%	15%	40%	10%	14%	5%	4%	0%	0%	0%	0%
2. 国庫(県)支出金	c	12,828,390			828,387	11,017,113	528,905	22,648	0	53,929	251,079	1,390	124,939	0	0	0
c/a		17%			10%	29%	6%	5%	4%	4%	0%	1%	0%	0%	0%	0%
3. 一般財源等	d	65,173,532														
d/a		87%														
収入(e-a+c+d)	e	82,799,185														
4. 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	466,188														
5. 期首一般財源等		140,654,062														
差引(e-a+f)一般財源等増減額		8,549,523														
債務負担行為等調整額		0														
6. 期末一般財源等		149,203,585														

「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、譲収入

「一般財源」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、

軽油・自動車取得税交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

# 豊島区のキャッシュ・フロー計算書について

## 1. キャッシュ・フロー計算書について

### (1) キャッシュ・フロー計算書の作成意義

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。

キャッシュ・フロー計算書の作成方法は、平成13年3月公表の総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に記述されていませんが、基本的な考え方は各地方公共団体で作成されている「歳入歳出決算書」と同様です。

しかし、キャッシュ・フローを大きく「行政活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政に関する情報を提供することができます。

一般的に各活動は、以下のように分類されることになります。

#### 「行政活動によるキャッシュ・フロー」

地方税等や交付金、使用料及び手数料などの一般財源による収入や人件費、物件費、維持補修費、公債費利子等のための支出等の地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フローを記載します。

### (2) キャッシュ・フロー計算書作成のための基本事項

豊島区では、歳計現金に限定しています。したがって、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首と期末の残高及びその間の増加額は、各バランスシートの歳計現金の残高及び増加額と一致します。



## 2. キャッシュ・フロー計算書の概要

行政活動により 245 億円の資金が創出されています。投資活動のキャッシュ・フローは-230 億円とマイナスですが、行政活動によるキャッシュ・フローの範囲内です。さらに、地方債の返済に対して 51 億円の資金を回したため、全体のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増加額）は 9 億円のマイナスとなっています。

平成 16 年度、17 年度における豊島区のキャッシュ・フロー計算書の 2 期間比較を行うと、16 年度のキャッシュ・フローは 19 億円のプラスですので、前年度に比べて 9 億円ほどキャッシュ・フローが減少していることとなります。

活動別では次のようになります。

### （1）行政活動によるキャッシュ・フロー

前期と比較して、特別区財政調整交付金が 33 億円増加し、交付金による収入が増えています。特別区税等収入でも、特別区税収入が 4 億円増、地方譲与税が 5 億円増など、全体として 9 億円増加しています。使用料及び手数料収入は指定管理者制度の導入により 3 億円減少していますが、一方で人件費や補助費などの支出の減少もあり、行政活動全体のキャッシュ・フローとしては前期と比べて 70 億円増加しています。

### （2）投資活動によるキャッシュ・フロー

前期と比較して、89 億円キャッシュ・フローのマイナスが拡大しています。財産の売払による収入が 61 億円減少し、社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出が 41 億円増加し、基金への繰出・積立も 23 億円増加しています。一方、国や都からの収入が 18 億円、基金からの繰入が 7 億円増え、他会計への繰出しが 11 億円減少しています。

### （3）財務活動によるキャッシュ・フロー

前期と比較して、8 億円キャッシュ・フローのマイナスが拡大しています。その要因として地方債の起債収入の減少（3 億円）と地方債の償還による支出の増（4 億円）によるものです。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

#### 豊島区キャッシュフロー計算書2期比較

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	増減
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 地方税等収入	24,651,371	25,563,179	911,808
2. 交付金による収入	32,926,755	36,189,442	3,262,687
3. 使用料及び手数料収入	3,553,793	3,223,414	-330,379
<b>一般財源による収入計</b>	<b>61,131,919</b>	<b>64,976,035</b>	<b>3,844,116</b>
4. 人件費による支出	-25,695,391	-24,035,388	1,660,003
5. 物件費による支出	-12,728,088	-12,040,415	687,673
6. 維持補修費による支出	-229,788	-253,911	-24,123
7. 公債費における利子等による支出	-1,033,726	-1,134,237	-100,511
8. 受取預金利息その他の収支	1,603,061	2,152,532	549,471
小計	23,047,987	29,664,616	6,616,629
9. 国庫支出金による収入	9,541,668	9,297,481	-244,187
10. 都道府県支出金による収入	3,380,222	3,546,538	166,316
11. 分担金及び負担金等による収入	843,903	868,677	24,774
<b>補助等収入計</b>	<b>13,765,793</b>	<b>13,712,696</b>	<b>-53,097</b>
12. 扶助費による支出	-14,744,836	-14,751,128	-6,292
13. 補助費等による支出	-4,764,433	-4,184,646	579,787
14. 貸付の実施による支出	-233,967	-196,213	37,754
15. 貸付金の回収による収入	449,322	282,818	-166,504
16. 寄付による収入	9,077	13,755	4,678
17. 災害復旧事業による支出	0	0	0
18. 失業対策事業による支出	0	0	0
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,528,943</b>	<b>24,541,898</b>	<b>7,012,955</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金による収入	1,137,553	2,897,838	1,760,285
2. 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出	-8,224,923	-12,358,693	-4,133,770
3. 財産の売払による収入	6,751,899	684,949	-6,066,950
4. 財産の貸付による収入	108,003	173,657	65,654
5. 貸付の実施による支出	0	0	0
6. 貸付金の回収による収入	0	0	0
7. 投資及び出資による支出	0	-5,000	-5,000
8. 投資及び出資の回収による収入	0	0	0
9. 基金からの繰入による収入	4,608	655,687	651,079
10. 基金への繰出し・積立による支出	-3,987,349	-6,306,192	-2,318,843
11. 他会計への繰出しによる支出	-9,906,053	-8,787,272	1,118,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-14,116,262</b>	<b>-23,045,026</b>	<b>-8,928,764</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 地方債の起債による収入	3,218,300	2,791,200	-427,100
2. 地方債の償還による支出	-4,761,102	-5,141,308	-380,206
3. 他会計からの繰入金(借入金)による収入	0	0	0
4. 他会計繰入金(借入金)の返済による支出	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-1,542,802</b>	<b>-2,350,108</b>	<b>-807,306</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,869,879</b>	<b>-853,236</b>	<b>-2,723,115</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,043,270</b>	<b>2,913,149</b>	<b>1,869,879</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,913,149</b>	<b>2,059,913</b>	<b>-853,236</b>

## 4 . キャッシュ・フロー計算書に係る分析

企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にはいくつかの分析法があります。必ずしも公会計に直接あてはめることはできませんが、以下のような指標は参考になります。

比率名	計算方法	平成 16 年度	平成 17 年度
行政活動キャッシュ・フロー対投資活動キャッシュ・フロー比率	行政活動によるキャッシュ・フロー / 投資活動によるキャッシュ・フロー	124%	106%
キャッシュ・フロー版当座比率	行政活動によるキャッシュ・フロー / 流動負債	332%	453%

(注) 計算値は、絶対値で表示しております。

### (1) 行政活動キャッシュ・フロー対投資活動キャッシュ・フロー比率

一般に「行政活動によるキャッシュ・フロー」を用いて「投資活動によるキャッシュ・フロー」に投資を行い、不足分がある場合に「財務活動によるキャッシュ・フロー」を用いて補完します。

この考え方によると、この比率が 100%より高い時は、行政活動からのキャッシュ・フローを投資活動で使用してもさらに資金余剰があり、地方債の償還など財務面に資金を回すことができることを意味します（行政活動によるキャッシュ・フローがプラスで投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合を想定。以下同）。

また、この比率が 100%より低いときは、行政活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フロー、あるいは期首に保有していた現金及び現金同等物が投資活動に投じられていることを意味します。

豊島区のケースでは、平成 16 年度、17 年度ともに 100%を超えています。

### (2) キャッシュ・フロー版当座比率

行政活動によるキャッシュ・フローが流動負債の何倍あるかを見る指標です。1年以内に返済すべき負債（流動負債）に対する返済能力を見ることができます。一般に比率が高い方が短期の支払能力という面で優れていると言えます。豊島区の場合は、16 年度から 17 年度にかけて 332%から 453%に比率が改善しています。

# 豊島区の連結バランスシートについて

## 1. 連結バランスシートについて

### (1) 連結バランスシートの作成意義

民間企業の連結バランスシートとは、企業集団に属する親会社・子会社の個別バランスシートを集めて合算し、内部取引を相殺消去したうえで、企業集団全体の財政状態に関する情報を利害関係者に開示するものです。最近では、国際社会からの連結経営重視の要請により、企業内容の開示は連結バランスシートを始めとする連結財務諸表が中心となっています。

地方自治体においても、普通会計で行っている事業のほかに特別会計でさまざまな事業を行っており、また、地方自治体が自ら行う事業とは別に、公益法人や第三セクターなどの財政援助団体を通じて行う事業もあります。

このような状況のなかで、本体部分である一般会計あるいは普通会計だけでは、地方自治体全体の事業活動はみえてきません。これらすべての会計と団体の資産・負債を合算したうえで総合的に、初めて地方自治体全体の財政状態がみえてくることとなります。

### (2) 連結の範囲についての考え方

企業会計においては、支配力基準に基づいて連結の範囲が決められます。A社がB社の議決権の過半数を所有している場合、B社は原則としてA社の連結の範囲に含まれることとなります。議決権の所有割合以外でも、他の会社の意思決定機関（取締役会等）を支配していると認められる場合等は連結の範囲に含まれることとなります。例えば、C社の役員の過半数がA社の役員等であった場合、C社はA社の連結の範囲に含まれることとなります。

地方自治体については、現在、連結の範囲を決定する確立した基準はありませんので、企業会計の基準をベースに地方自治法の規定を参考にして連結の範囲を決定することとなると思われます。そのような考え方にたてば、特別会計は当然連結の範囲に含まれると考えられます。

財政援助団体については、出資比率が50%以上の団体については、当然連結対象とすることが考えられます。また、出資比率25%以上の場合で、役員構成などから地方自治体が実質的に支配していると判断される場合は、その団体も連結の対象とすることが考えられます。

### (3) 連結バランスシートの見方

連結バランスシートと個別バランスシートとを比較することにより、連結することによる影響をみることができます。

（連結財務諸表における財務比率等と個別財務諸表の比率等の比較を、連単倍率といいます。）

## 2. 連結バランスシート作成のための基本事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

この連結バランスシートは、普通会計のほかに、つぎの特別会計、財政援助団体等を連結の範囲としています。財政援助団体の連結範囲の決定にあたっては、原則として出資比率が50%以上の団体を連結の対象としています。

国民健康保険事業特別会計	豊島区土地開発公社
老人保健医療特別会計	(社福)豊島区社会福祉協議会
介護保険事業特別会計	(財)としま未来文化財団
介護サービス事業勘定	(社福)豊島区社会福祉事業団
	(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター
	(社)豊島区シルバー人材センター
	(医療)豊島健康診査センター
	東長崎駅整備株式会社
	(株)豊島にぎわい創出機構

なお、介護サービス事業(法非適用)は17年度より、普通会計に繰り入れました。

### (2) 会計処理基準に関する事項

この連結バランスシートのうち、普通会計及び公営事業会計については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 平成13年3月 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しました。外郭団体については、各団体の決算書をもとに作成していません。

ただし、退職給与引当金については、普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の負担額100%の金額を退職給与引当金として計上しています。

また、普通会計から特別会計に対する出資については、資産合計から負債・正味資産合計を控除しその差額を普通会計から現物出資したものと仮定して普通会計の出資金に加算するという処理を行なっています(資産合計から負債・正味資産合計を控除したものがマイナスになった場合は、マイナスの出資金として負債計上しています)。当該処理について、普通会計と特別会計の単純合算では、資産・負債が両建て計上されることとなります。このため、相殺消去を行なっております。

### 3 . 連結バランスシートの概要

豊島区の連結バランスシートは、連単倍率をみてもわかるとおり、普通会計と比べてそれほど際立って普通会計のバランスシートと異なったものとなる訳ではありません。これは、豊島区は下水道事業などの一般に多額の地方債を抱える公営事業を有さないことや、土地開発公社からの購入予定の土地の多くをすでに普通会計のバランスシートで計上していることなどによります。

そのなかで特徴としては、まず 16 年度末の連結バランスシートと比較するとわかるとおり、一般財源等・剰余金等の額が 91 億円増加しています。また、普通会計は 143 億円ほど正味資産が増加していますが、連結ベースでは 113 億円の正味資産の増加となっています。

また、未収金は普通会計では 20 億円でしたが、連結では 52 億円と増加しています。そのおもなものは、国民健康保険事業の未収金 26 億円であることがわかります。

このように連結バランスシートを作成すると、普通会計以外のところにも財政運営に大きな影響を及ぼす要因があるということがより明らかになります。

# 4. 連結バランスシート

## 豊島区連結バランスシート(平成17年度末現在)

(単位：千円)

	平成17年度							豊島区全体 C=A+B	外郭団体合計 D	単純合算 C+D	連結 (純計後)
	普通会計 A	国民健康保険事業 特別会計	老人保健医療 特別会計	公営事業会計 介護保険事業 特別会計	介護サービス 事業勘定	小計 B					
1.有形固定資産											
(1)総務費	10,340,967	0	0	0	0	0	10,340,967	0	10,340,967	10,340,967	
(2)民生費	50,130,532	0	0	0	0	0	50,130,532	27,101	50,157,633	50,157,633	
(3)衛生費	8,369,945	0	0	0	0	0	8,369,945	17,504	8,387,449	8,387,449	
(4)労働費	216,135	0	0	0	0	0	216,135	1,330	217,465	217,465	
(5)農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6)商工費	12,184,795	0	0	0	0	0	12,184,795	0	12,184,795	12,184,795	
(7)土木費	97,935,639	0	0	0	0	0	97,935,639	2,779,006	100,714,645	100,714,645	
(8)消防費	2,969,703	0	0	0	0	0	2,969,703	0	2,969,703	2,969,703	
(9)教育費	80,072,464	0	0	0	0	0	80,072,464	786	80,073,250	80,073,250	
(10)水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(11)下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(12)土地開発	0	0	0	0	0	0	0	2,180,899	2,180,899	2,180,899	
(13)その他	36,628	0	0	0	0	0	36,628	0	36,628	36,628	
有形固定資産計	262,256,808	0	0	0	0	0	262,256,808	5,006,626	267,263,434	267,263,434	
2.投資等											
(1)投資及び出資金	2,205,342	0	0	0	0	0	2,205,342	90	2,205,432	58,006	
(2)貸付金	730,483	0	0	0	0	0	730,483	0	730,483	648,915	
(3)基金・積立預金	4,595,664	0	0	0	0	0	4,595,664	1,387,374	5,983,038	5,983,038	
(4)有価証券	0	0	0	0	0	0	0	360	360	360	
(5)基本財産	0	0	0	0	0	0	0	828,000	828,000	828,000	
(6)その他	0	0	0	0	0	0	0	1,996	1,996	1,996	
投資等計	7,531,489	0	0	0	0	0	7,531,489	2,217,820	9,749,309	7,520,315	
3.流動資産											
(1)現金・預金	9,183,786	830,066	403,135	399,974	0	1,633,175	10,816,961	898,277	11,715,238	11,663,094	
(2)未収金等	1,950,892	2,552,125	146,298	169,880	0	2,868,303	4,819,195	17,928,906	22,748,101	5,232,472	
(3)棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	4,004	4,004	4,004	
流動資産計	11,134,678	3,382,191	549,433	569,854	0	4,501,478	15,636,156	18,831,187	34,467,343	16,899,570	
<b>資産合計</b>	<b>280,922,975</b>	<b>3,382,191</b>	<b>549,433</b>	<b>569,854</b>	<b>0</b>	<b>4,501,478</b>	<b>285,424,453</b>	<b>26,055,633</b>	<b>311,480,086</b>	<b>291,683,319</b>	
1.固定負債											
(1)特別区債・借入金	46,517,401	0	0	0	0	0	46,517,401	22,120,037	68,637,438	68,555,870	
(2)未払金	17,381,864	0	0	0	0	0	17,381,864	167,304	17,549,168	167,304	
(3)退職給付引当金	25,220,608	552,721	45,420	617,947	52,551	1,268,639	26,489,247	200,863	26,690,110	26,737,836	
(4)その他の引当金	89,119,873	552,721	45,420	617,947	52,551	1,268,639	90,388,512	22,620,611	113,009,123	95,593,417	
固定負債計	178,239,746	1,158,142	90,840	1,253,841	105,102	2,595,278	174,785,124	45,621,452	180,406,576	174,950,034	
2.流動負債											
(1)翌年度償還予定額	5,298,905	0	0	0	0	0	5,298,905	28,690	5,327,595	5,327,595	
(2)未払金等	120,861	10,582	546,461	64,976	0	622,019	742,880	843,519	1,586,399	1,279,629	
流動負債計	5,419,766	10,582	546,461	64,976	0	622,019	6,041,785	872,209	6,913,994	6,607,224	
負債合計	183,659,512	1,168,724	537,301	1,318,817	105,102	2,595,278	175,127,309	46,115,121	181,242,430	181,557,258	
少数株主持分		0	0	0	0	0	0	0	0	30,731	
1.国庫支出金	15,717,458	0	0	0	0	0	15,717,458	0	15,717,458	15,717,458	
2.都道府県支出金	11,141,688	0	0	0	0	0	11,141,688	0	11,141,688	11,141,688	
3.一般財源・剰余金等	159,524,190	2,818,888	-42,448	-113,069	-52,551	2,610,820	162,135,010	1,711,620	163,846,630	162,592,801	
4.基本金		0	0	0	0	0	0	851,193	851,193	851,193	
正味資産合計	186,383,336	2,818,888	-42,448	-113,069	-52,551	2,610,820	188,994,156	2,562,813	191,556,969	189,451,947	
<b>負債、少数株主持分及び正味資産合計</b>	<b>280,922,975</b>	<b>3,382,191</b>	<b>549,433</b>	<b>569,854</b>	<b>0</b>	<b>4,501,478</b>	<b>285,424,453</b>	<b>26,055,633</b>	<b>311,480,086</b>	<b>291,683,319</b>	

## 5 . 連結バランスシートに係る分析

### (1) 連単比較

普通会計ベースの数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単倍率です。

豊島区の連単倍率は、それほど極端なものとはなっていません。これはすでに述べたとおり、それほど大規模な公営事業がないことや、土地開発公社から購入予定の土地をすでに普通会計のバランスシートに計上しているためです。

なお、連結により増加したおもな資産は、としま未来文化財団の所有する土地 25 億円などです。一方、増加した負債は、同じくとしま未来文化財団の借入金 25 億円です。

(単位：千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結 B	増減額 B - A	連単倍率 B / A
資産合計	280,922,975	291,683,319	10,760,344	104%
負債合計	94,539,639	102,200,641	7,661,002	108%
正味資産合計	186,383,336	189,451,947	3,068,611	102%
有形固定資産合計額	262,256,808	267,263,434	5,006,626	102%
世代間負担比率	71%	71%	-	-



## (2) 連結バランスシート2期比較

## 連結バランスシート2期比較

(単位：千円)

16年度		17年度		16年度		17年度	
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	9,621,481	10,340,967		(1) 特別区債・借入金	70,702,890	68,555,870	
(2) 民生費	50,944,332	50,157,633		(2) 未払金	11,400	167,304	
(3) 衛生費	8,569,397	8,387,449		(3) 退職給与引当金	28,612,263	26,737,836	
(4) 労働費	265,938	217,465		(4) その他の引当金	131,407	132,407	
(5) 商工費	12,470,544	12,184,795		固定負債計	99,457,960	95,593,417	
(6) 土木費	99,010,570	100,714,645		2. 流動負債			
(7) 消防費	3,044,145	2,969,703		(1) 翌年度償還予定額	5,822,341	5,327,595	
(8) 教育費	78,944,703	80,073,250		(2) 未払金等	1,366,604	1,279,629	
(9) 土地開発	2,634,518	2,180,899		流動負債計	7,188,945	6,607,224	
(10) その他	37,337	36,628		負債合計	106,646,905	102,200,641	
有形固定資産計	265,542,965	267,263,434					
2. 投資等				[少数株主持分]			
(1) 投資及び出資金	53,026	58,006		少数株主持分	30,231	30,731	
(2) 貸付金	24,755	648,915					
(3) 基金・積立預金	5,856,979	5,983,038		[正味資産の部]			
(4) 有価証券	360	360		1. 国庫支出金	13,727,109	15,717,458	
(5) 基本財産	918,000	828,000		2. 都支出金	10,876,108	11,141,688	
(6) その他	1,996	1,996		3. 一般財源・剰余金等	153,526,432	162,592,801	
投資等計	6,855,116	7,520,315		正味資産合計	178,129,649	189,451,947	
3. 流動資産				負債、少数株主持分 及び正味資産合計	284,806,785	291,683,319	
(1) 現金・預金	6,952,521	11,663,094					
(2) 未収金等	5,452,996	5,232,472					
(3) 棚卸資産	3,187	4,004					
流動資産計	12,408,704	16,899,570					
資産合計	284,806,785	291,683,319					

# 資料編

# 豊島区のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書の詳細説明

注：作成方法そのものについての詳細は、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をご参照ください。

## 【バランスシートについて】

### 【資産の部】

#### 1. 有形固定資産

内容：

豊島区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両、コンピュータ、什器備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

#### 【取得価額】

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

#### 【減価償却 - 償却対象】

土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことができません。したがって目的別費目の主な用途ごと、及び、取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

#### 【減価償却 - 残存価額】

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の価値の見積り額をいいます。残存価額については、総務省方式に準拠し、ゼロとしています。

#### 【減価償却 - 耐用年数】

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積られる年数をいいます。耐用年数は、総務省方式により定められた耐用年数に準拠しております。

耐用年数はつぎのとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6)港湾	50
(1)庁舎等	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	ア街路	15
2 民生費		イ都市下水路	20
(1)保育所	30	ウ区画整理	40
(2)その他	25	工公園	40
3 衛生費	25	オその他	25
4 労働費	25	(8)住宅	40
6 商工費	25	(9)空港	25
7 土木費		(10)その他	25
(1)道路	15	8 消防費	
(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(3)河川	50	(2)その他	10
(4)砂防	50	9 教育費	50
(5)海岸保全	50	10 その他	25

#### 【減価償却累計額】

減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。

#### 作成方法：

昭和44年度以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとに取得価額を算定し、それぞれ毎に耐用年数を当てはめ、現在までの経過年数に応じて減価償却額を累計する方法によっています。

なお、土地以外の有形固定資産については、減価償却を実施しており、その合計金額(減価償却累計額)を取得価額から控除しています。

## 2. 投資等

### (1) 投資及び出資金

#### 内容：

平成17年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、及び有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。また、公営事業会計への現物出資に関する引継資本相当分についても計上しています。

なお、出資金等の評価は取得価額(原価基準)によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う価値の下落は考慮していません。

#### 作成方法：

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の残高によります。

### (2) 貸付金

#### 内容：

平成17年度の出納閉鎖時点において、豊島区の第三者への貸付金を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。

#### 作成方法：

決算統計の決算年度末現在高によっています。このうち収入未済額に計上される分については、未収金その他に計上します。

### (3) 基金

#### 特定目的基金

#### 内容：

「特定目的基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成17年度末の現在高を「特定目的基金」として投資等に計上しています。

また、特定目的の基金のなかで、その基金の運用先を普通会計で行っている金額(19,178,571千円)については、バランスシート作成上は、特定目的の基金から、直接減額しています。

#### 作成方法：

基金の計上額は、決算統計における「基金の状況」の「平成17年度末現在高」によっています。また、運用金の控除額は、年度末現在における、普通会計により運用している基金の金額を計上しています。

## 3. 流動資産

### (1) 現金・預金

#### 財政調整基金

内容：

「財政調整基金」の平成 17 年度末の残高です。「財政調整基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、特定目的によらずに予算承認により、翌年度において取崩しが可能なことから、流動資産の部に計上しています。

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成 17 年度末現在高によっています。

### **減債基金**

「減債基金」の平成 17 年度末の残高です。「減債基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、毎年度おこなわれている地方債の償還に充当されるものであるため、流動資産の部に計上しています。

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「減債基金」の平成 17 年度末現在高によっています。

### **歳計現金**

内容：

歳計現金の出納閉鎖時点(5 月末時点)における繰越残高です。

作成方法：

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

## **(2)未収金**

内容：

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。

作成方法：

「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されていますが、この「収入未済額」には既に調定された貸付金の未収額が含まれているため、当該金額はバランスシート作成上、「未収金」から控除しています。

## **【負債の部】**

### **1. 固定負債**

#### **(1)特別区債**

内容：

平成 17 年度末において発行済の豊島区債のうち、平成 19 年度以降に返済すべき金額を「特別区債」として固定負債の部に計上しています。

作成方法：

特別区債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。

#### **(2)債務負担行為**

内容：

年度末において資産として物件の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものについて計上します。

#### **(3)退職給与引当金**

内容：

退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成 17 年度末に在籍している職員(同日をもって退職する職員を除く)が退職した場合に支払われる退職手当のうち、平成 17 年度までに負担すべき金額の全額を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。

作成方法:

退職手当のうち当年度までに負担すべき金額を、各職員について計算し、その合計額をもって退職給与引当金としています。その際には、勧奨による割増分も考慮しています。

## 2. 流動負債

### (1) 翌年度償還予定額

内容:

平成 17 年度末において発行済の特別区債のうち、平成 18 年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定額」として流動負債の部に計上しています。

作成方法:

一年以内返済予定の特別区債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成 18 年度元金合計」によっております。

### 【正味資産の部】

正味資産は、資産と負債の差額であり、過去の支出に基づく資産形成額のうち、区民の税金、国や都からの支出金、寄付金、及び、既に債務負担が終了した金額です。

#### 1. 国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金から直接減額を行っています。

#### 2. 都支出金

資産を形成する際に、都が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、都支出金から直接減額を行っています。

#### 3. 一般財源等

主に区民からの税金により資産が形成された金額、及び固定資産の取得の際に発行した特別区債のうち既に弁済が行われた金額の合計額であると考えられます。

### 【欄外注記事項について】

#### 債務負担行為に関する情報

債務負担行為は、将来の支出に対する債務負担の権限の付与です。

債務負担行為の「物件の購入等に係るもの」(バランスシートに計上した分を除く)は、財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出が予定される重要な事項となりますので、注記しています。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、債務保証契約または、損失補償契約を締結していても、バランスシート作成基準日(3月31日)に地方自治体の第三者に対する債務が確定していない場合は、バランスシートに負債として計上されません。つまり、債務保証契約や損失補償契約を締結しているだけでは、まだ、第三者に対する債務として発生したものではないからです。このような将来発生するかもしれない不測の債務を偶発債務といいますが、地方自治体の財政負担をもたらすものであるため、バランスシートの利用者にとっては、重要な情報です。そこで、そのような偶発債務の限度額を注記しています。

また、「利子補給等に係るもの」は、債務負担行為のうち、融資に関する一部または全部の利子の補給等については、利子補給期間にわたって財源の使用用途を制限するため、重要な情報です。したがって、翌年度以降に負担が発生する可能性のある金額を注記します。豊島区においては平成 18 年度以降支出額として 3,577 百万円が計上されています。これは債務が確定したわけではなく、総務省方式が本来予定する内容ではないと判断されるので、当該金額は債務としてバランスシートに計上せずに、欄外注記としています。

## 【行政コスト計算書について】

### 【行政コスト】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

#### 1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの

##### (1) 人件費

事業費支弁以外の給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当を除いた金額です。

##### (2) 退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより、新たに増加した退職給与引当金の増加額です。

#### 2. 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

##### (1) 物件費

旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

##### (2) 維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

##### (3) 減価償却費

有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

#### 3. 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

##### (1) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

##### (2) 補助費等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。ただし、バランスシートに計上された債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの履行額は除きます。

##### (3) 繰出金

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

##### (4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)

隣接団体や民間企業等(他団体等)がおこなう公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体がおこなう他団体等への補助金をいいます。

#### 4. その他のコスト

上記に属さないもの

##### (1) 災害復旧事業費

地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもとに復旧するための費用等をいいます。

##### (2) 失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。

##### (3) 公債費(利子分のみ)

地方債及び一時借入金の支払利息をいいます。

##### (4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。

##### (5) 不納欠損額

時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

#### [収入項目]

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫(県)支出金、使用料・手数料等です。

##### 1. 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金(他会計からの財政的な支援金額のみ)、財産収入、諸収入の現年調定額などです。

##### 2. 国庫(都)支出金

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫(都)支出金の現年調定額です。

##### 3. 一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。

##### 4. 正味資産国庫(都)支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫(都)支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

##### 5. 期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の金額です。

#### 差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた金額です。民間では、この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれますので、経営者にとって重要な情報となります。

##### 6. 期末一般財源等

当期末バランスシートの一般財源等の金額です。



## 【キャッシュ・フロー計算書について】

### 【行政活動によるキャッシュ・フロー】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。

#### 1. 特別区税等収入

地方税及び地方譲与税の歳入決算額の合計額が計上されます。

#### 2. 交付金による収入

利子割交付金や地方消費税交付金などの各交付金の歳入決算額の合計額が計上されます。

#### 3. 使用料及び手数料収入

使用料及び手数料の歳入決算額の合計額が計上されます。

#### 4. 人件費による支出

人件費の歳出決算額が計上されます。

#### 5. 物件費による支出

物件費の歳出決算額が計上されます。

#### 6. 維持補修費による支出

維持補修費の歳出合計額が計上されます。

#### 7. 公債費における利子等による支出

公債費決算額から元金償還額を控除した額が計上されます。

#### 8. 受取預金利息その他の収支

財産収入及び諸収入から、財産貸付・売払収入と貸付金の元金回収額を控除した額が計上されます。さらに、繰入金決算額から積立基金取崩額、定額運用基金取崩額、投資及び出資金回収元金、繰入金に含まれるもので公営企業において本年度貸付金として整理されているものを控除した額も計上されます。

#### 9. 国庫支出金による収入

国庫支出金の決算額から、普通建設事業費及びそれ以外の資産形成の財源として収受した国庫支出金を控除した額が計上されます。

#### 10. 都支出金による収入

都支出金の決算額から、普通建設事業費及びそれ以外の資産形成の財源として収受した都支出金を控除した額が計上されず。

#### 11. 分担金及び負担金等による収入

分担金及び負担金の決算額が計上されます。

#### 12. 扶助費による支出

扶助費の歳出合計額が計上されます。

#### 13. 補助費等による支出

補助費等の歳出決算額が計上されます。

#### 14. 貸付の実施による支出

貸付金の決算額から公営企業会計への貸付金の額を控除した額が計上されます。

#### 15. 貸付金の回収による収入

貸付金回収元金のうち公営企業に対するもの以外の額が計上されます。

#### 16. 寄付による収入

寄付金決算額が計上されます。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。

##### 1. 社会資本整備等のための国庫支出金及び都支出金による収入

普通建設事業費及びそれ以外の資産形成の財源として収受した国庫支出金及び都支出金の合計額を計上します。

##### 2. 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出

普通建設事業費の決算額を計上します。

##### 3. 財産の売払による収入

財産売払収入の決算額を計上します。

##### 4. 財産の貸付による収入

財産貸付収入の決済額を計上します。

##### 5. 基金からの繰入による収入

積立基金取崩額及び定額運用基金取崩額の合計額を計上します。

##### 6. 基金への繰出し・積立による支出

積立金決算額及び定額運用基金歳出決算額の合計額を計上します。

##### 7. 他会計への繰出しによる支出

繰出金の歳出合計額等を計上します。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フローを記載します。

##### 1. 地方債の起債による収入

地方債の当年度発行額を計上します。

##### 2. 地方債の償還による支出

地方債の元金償還額を計上します。

#### 【現金及び現金同等物の増加額】

当期のキャッシュの増減を表します。

#### 【現金及び現金同等物の期首残高】

前年度歳入歳出の差引き額が計上されます。

## 【現金及び現金同等物の期末残高】

本年度歳入歳出差引き額が計上されます。

## 【連結バランスシートについて】

### 【連結の範囲】

連結の範囲は、いわゆる支配力基準を準用しています。国民健康保険事業、介護保険事業など豊島区が直接おこなっている事業の他、土地開発公社等の出資団体、さらには出捐金であっても実質的に経営に大きな影響を及ぼすと思われる社会福祉協議会やシルバー人材センターも範囲として含んでいます。

### 【作成方法】

連結バランスシートは、個別バランスシートに修正を加えたものを単純合算し、必要な連結相殺仕訳をいれます。

#### 1. 個別財務諸表のおもな修正事項

公営事業に係る特別会計のバランスシート作成

国民健康保険事業や、老人保健医療、介護保険事業についてはバランスシートが存在しませんので、あらたに作成しています。

退職給与引当金の計上

普通会計における退職給与引当金の計上と同じベースにするために、公営事業や外郭団体についても要支給額の100%を計上するようにしました。ただし、外郭団体においては外部にこれらの退職にそなえて積立をしている場合があり、そのような外部積立については要支給額から控除して退職給与引当金を計上しております。

#### 2. 連結の相殺処理

投資と資本の相殺消去

豊島区普通会計バランスシートの投資及び出資金に計上されている金額と外郭団体の正味財産に計上されている基本金とを相殺しています。

債権債務の相殺消去

連結対象となる外郭団体等との間で、債権債務がある場合には、これらを相殺しています。

特別会計出資金の相殺消去

普通会計上、特別会計に対して現物出資を仮装した処理につき連結上、当該出資と一般財源・剰余金等につき、二重計上になっているため、これらを相殺しています。

#### 少数株主持分

豊島区以外の第三者からの出資を財源とする金額です。

平成17年度 豊島区バランスシート・行政コスト計算書・  
キャッシュ・フロー計算書・連結バランスシート

編集・発行 平成18年9月

豊島区政策経営部行政経営課

〒170 8422 豊島区東池袋1 18 1